

MUFG Focus USA Weekly

経済調査室 ニューヨーク駐在情報

MUFG Union Bank, N.A. Economic Research NY
Hiroshi Kurihara | 栗原 浩史 (hikurihara@us.mufg.jp)
Director and Chief U.S. Economist

民主党の経済政策アジェンダと中間選挙

【要旨】

- ◇ 民主党指導部は7月24日、来年の中間選挙を見据えた同党の経済政策アジェンダ「A Better Deal」を発表した。「A Better Deal」は、①「賃金・所得の引き上げ、高賃金の雇用創出」、②「生活費の引き下げ」、③「労働者に対し、21世紀に成功するツールの提供」の3つを目標に掲げている。
- ◇ 米国経済が抱える課題への対処として、今回発表された政策は（民主党的な政策理念の下では）概ね妥当と捉えられよう。しかしながら、<1>「目標や政策手段を含めて、昨年の大統領・議会選挙時の主張と略同じで、目新しさがない」、<2>「掲げた政策は、トランプ大統領や共和党が既に進めつつあったり、主張しているものも少なくない」、<3>「抜本的な変化をもたらすような印象を与えない」等の点から、有権者の高い評価を得ることは難しそうであり、実際、発表後のメディアや有識者の評価は芳しくない。
- ◇ 但し、中間選挙に向けては、足元で民主党に朗報もある。例えば、両党に対するクイニピアック大学の世論調査結果（直近8月3日発表分）をみると、「好ましい」との回答割合は、民主党が36%、共和党が22%で、「好ましくない」との回答割合は、民主党が48%、共和党が64%となっている。過去に比べて民主党への評価がそれほど改善しているわけではないが、当該世論調査では共和党への評価が一旦大きく悪化している。
- ◇ 民主党は、今回の経済政策アジェンダ等を見る限り、中間選挙に向けての積極的な支持獲得は引き続き難しいとみられるなか、共和党の「敵失」に期待していくことになりそうだ。

民主党は7月24日、来年の中間選挙を見据えた経済政策アジェンダを発表

民主党指導部^(注1)は7月24日、来年の中間選挙を見据えた同党の経済政策アジェンダ「A Better Deal」を発表した(第1表)。「A Better Deal」は、①「賃金・所得の引き上げ、高賃金の雇用創出」、②「生活費の引き下げ」、③「労働者に対し、21世紀に成功するツールの提供」の3つを目標に掲げている。

①については、「インフラ投資の拡大」、「公平な海外貿易」、「最低賃金の引き上げ」等を通じた実現を目指している。②の生活費とは具体的には、医療費や教育費、育児費用等であり、「企業の価格支配力の低下」等を通じて引き下げを目指すようだが、具体策は現時点ではあまり明らかでない。③については、「労働力訓練・教育投資に対する税制のインセンティブ提供」、「徒弟制度の拡充」、「高速インターネットの普及」等を通じた実現を目指している。今回発表された経済政策アジェンダは、概要に止まっており、詳細は今後順次発表されるようだ。

(注1) 上院トップのシューマー院内総務や下院トップのペロシ院内総務等。

第1表: 民主党が発表した経済政策アジェンダ「A Better Deal」の概要

1 米国労働者の賃金・所得を引き上げ、高賃金の数百万の雇用を創出
崩壊しつつあるインフラへ投資する
連邦支出で1兆ドルのインフラ投資を行い、賃金水準の高い1,500万人の雇用を創出(上院民主党が青写真を発表済)
特定の利益集団へ税控除を提供する代わりに、小企業や企業家を優先する
不公平な海外貿易を積極的に取り締まる。米国の雇用をアウトソースする企業に抵抗する
多くの民主党議員は、最低賃金について時給15ドルへの引き上げを求めている
2 家族のために、生活費を引き下げ
処方薬価を引き下げる
米国消費者への価格を、正当な理由無く、過剰に引き上げる企業を取り締まる
良い仕事に繋がる大学・技能教育の費用を引き下げる
育児・クレジットカード・ケーブル(テレビ・通信)の月々の高い支払いに苦しむ家庭のために戦う
独占や、消費者・労働者・小企業にとってより高い価格に繋がる経済力の集中を取り締まる
経済力の集中は政治力の集中にも繋がる。経済力を高めた企業はワシントンにおける力も増すために大勢のロビイストを雇用している
ウォールストリートがメインストリートを2度と危険にさらさないことを確かにする
全米の制度として、家族休暇・病気休暇を創設
3 米国労働者に対して、21世紀に成功するツールを与えることができる経済を構築
労働力訓練・教育投資に対する、新たな税制のインセンティブを雇用主へ提供
「短期の利益よりも長期の成長にフォーカスする企業をサポートする」との経済ルールを確かにする
高速インターネットを米国の隅々まで配置することを国家の優先事項とする
数百万の新たな労働者に対して徒弟制度を提供する
徒弟制度を十分に浸透していないセクターにも拡充
イノベーションを促進し、先端研究に投資する
新興企業・小企業の「競争」と「繁栄」を確保する

(資料) 民主党資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

発表された経済政策アジェンダでは、有権者の高い評価を得ることは難しい印象

これまでの Weekly でも指摘の通り、米国経済が抱える課題は『所得格差の拡大』、『基礎的支出の価格高騰(による低所得層や中間層の生活困窮)』、『労働参加率の低迷』等に整理でき、これらへの対処として、今回発表された政策は(民主党的な政策理念の下では)

概ね妥当と捉えられよう。

しかしながら、<1>「目標や政策手段を含めて、昨年の大統領・議会選挙時の主張と略同じで、目新しさがない^(注2)」、<2>「掲げた政策は、トランプ大統領や共和党が既に進めつつあったり、主張しているものも少なくない」、<3>「抜本的な変化をもたらすような印象を与えない」等の点から、(今後発表される詳細を確認していく必要はあるが)有権者の高い評価を得ることは難しそうであり、実際、発表後のメディアや有識者の評価は芳しくない。

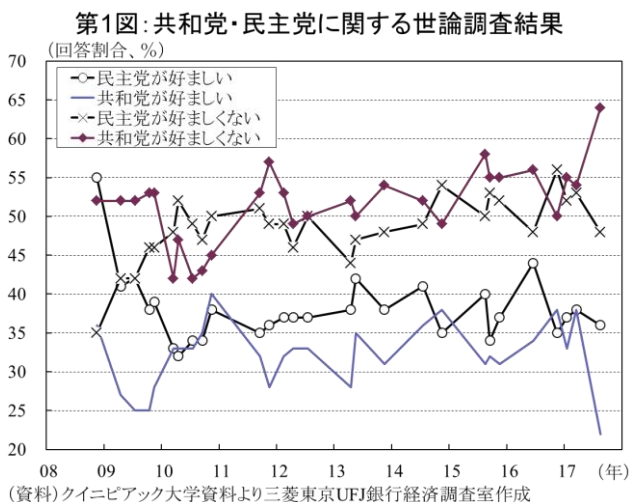
(注2) 昨年選挙時の民主党の政策綱領と比較すると、「富裕層への課税強化」が強く打ち出されていない。

民主党は、中間選挙に向けての積極的な支持獲得が引き続き難しいとみられるなか、共和党の「敵失」に期待か

但し、中間選挙に向けては、足元で民主党に朗報もある。例えば、両党に対するクイニピアック大学の世論調査結果(直近8月3日発表分)をみると、「好ましい(favorable)」との回答割合は、民主党が36%、共和党が22%で、「好ましくない(unfavorable)」との回答割合は、民主党が48%、共和党が64%となっている(第1図)。過去に比べて民主党への評価がそれほど改善しているわけではないが、当該世論調査では共和党への評価が一旦大きく悪化している^(注3)。

民主党は、今回の経済政策アジェンダ等を見る限り、中間選挙に向けての積極的な支持獲得は引き続き難しいとみられるなか、共和党の「敵失」に期待していくことになりそうだ。

(注3) 世論調査には信頼度の問題があるため、足元で共和党よりも民主党への評価が実際に高いかどうかの判断は、留保する必要があるだろう。



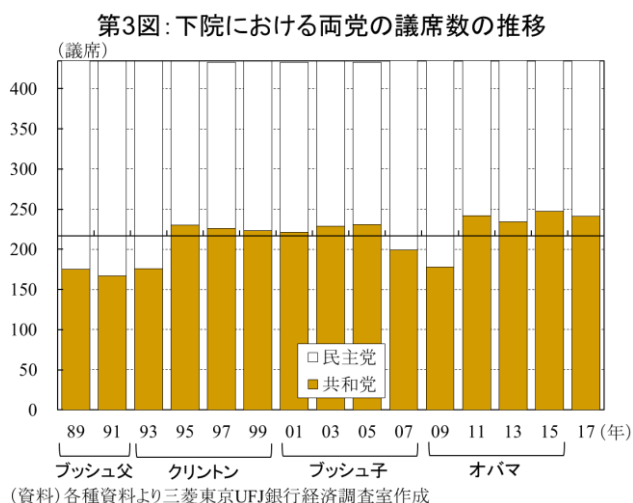
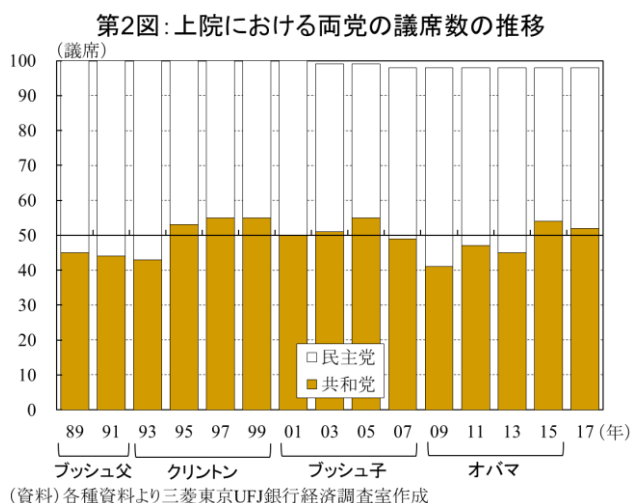
来年の中間選挙は、上院の改選議席が少ない点では共和党に有利な一方、揺り戻しが起こり易い点では民主党に有利

なお、民主党と共和党の議席数等の現状を改めて確認しておく、連邦議会では、上院・下院ともに共和党が多数を占めている。知事については、共和党の知事が 34 州に対して、民主党の知事は 15 州に止まり^(注4)、州議会については、昨年選挙後の段階で、共和党議員の占有率が 1920 年以来の高水準となっている^(注5)。

来年 11 月の中間選挙では、連邦議会について、上院（定数 100 議席）の 3 分の 1 議席と下院（定数 435 議席）の全議席が改選される。上院の改選 33 議席については、民主党議席が 23、民主党系無所属議席が 2、共和党議席が 8 となる見込みで、改選議席が少ない共和党に有利である。一方、大統領任期 1 期目の中間選挙では揺り戻しが起こり易く、その点では民主党に有利である。近年を振り返ると、ブッシュ子政権では政権党の議席が若干増えたが、クリントン政権とオバマ政権では、上院・下院ともに政権党が議席を落としている状況だ（第 2・3 図）。

(注 4) 8 月 3 日に発表された、ウェストバージニア州ジャスティス知事の民主党から共和党への鞍替えも含む。

(注 5) 全米州議会議員連盟（NCSL）の集計値。



(2017年8月8日 栗原 浩史 hikurihara@us.mufg.jp)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

The information herein is provided for information purposes only, and is not to be used or considered as an offer or the solicitation of an offer to sell or to buy or subscribe for securities or other financial instruments. Neither this nor any other communication prepared by The Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ, Ltd. (collectively with its various offices and affiliates, "BTMU") is or should be construed as investment advice, a recommendation to enter into a particular transaction or pursue a particular strategy, or any statement as to the likelihood that a particular transaction or strategy will be effective in light of your business objectives or operations. Before entering into any particular transaction, you are advised to obtain such independent financial, legal, accounting and other advice as may be appropriate under the circumstances. In any event, any decision to enter into a transaction will be yours alone, not based on information prepared or provided by BTMU. BTMU hereby disclaims any responsibility to you concerning the characterization or identification of terms, conditions, and legal or accounting or other issues or risks that may arise in connection with any particular transaction or business strategy. While BTMU believes that any relevant factual statements herein and any assumptions on which information herein are based, are in each case accurate, BTMU makes no representation or warranty regarding such accuracy and shall not be responsible for any inaccuracy in such statements or assumptions. Note that BTMU may have issued, and may in the future issue, other reports that are inconsistent with or that reach conclusions different from the information set forth herein. Such other reports, if any, reflect the different assumptions, views and/or analytical methods of the analysts who prepared them, and BTMU is under no obligation to ensure that such other reports are brought to your attention.